

地方創生推進交付金・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業意見一覧

【資料1】

事業名	委員名	市としての事業効果評価	意見	外部組織としての事業効果評価(案)(国への報告案)
1 弘前版生涯活躍のまち推進事業	森委員	地方創生(最終目標値の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>	・相談件数は多くなっており、徐々に移住につながっていると考えられる。	地方創生(最終目標値の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>
	今村委員		・移住・定住については、定住者の生活基盤やコミュニティも問題となる。	
	高島委員		・言葉の問題や冬場の生活については特に支援が必要となると思う。 ・数値は全体的に右肩上がりであり、一定の成果が出ていることは推察できる。	
	吉原委員		・「今後の方針」部分は単に「何をするのか」を述べるのであれば説得力がない。移住者の指標など目標値を下回っているのには何か原因があるはずであり、その原因や課題を示してほしい。そのうえで、その原因や課題解決のために「何をするか」ということを述べてほしい。	
	鴻野委員		・若い世代の移住者を増やす取組も積極的に行ってほしい。	
	藤田委員		・アクティブシニアにこだわらず若い世代の受入れも容認してはどうか。 ・移住者数実績値について、平成30年度から実施している「お試し移住」によって、移住を決定した人の明確な人数を示すべき。 ・移住の決め手は何だったのか。その内容によっては必ずしも事業効果とは言えないのではないかと。 ・事業予算は移住促進に見合う設定なのか。移住者はその事業予算による必要性を実感できているのか。	
	大西委員		—	
	田澤委員		—	
	鈴木委員		・移住者の増加を図るために公募をどのようにしているのか。 ・実績や実施計画に伴う具体的な流れがどのように進めているのかが分かりにくい。	

事業名	委員名	市としての事業効果評価	意見	外部組織としての事業効果評価(案)(国への報告案)
1 弘前版生涯活躍のまち推進事業	齋藤委員	地方創生(最終目標値の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>	・指標①「移住者数」はマイナス1人だが、指標②「ボランティア参加者及び就業者数」、③「移住サポートセンターで受け付けた50歳以上の相談者数」とも目標を達成している。しかし、委託料の費用対効果をしっかりと把握する必要がある。 ・移住者を不特定多数に呼びかけるのも大切だが、地域の実情を把握し、弘前出身者にスポットをあてて情報提供してはどうか。また、市で必要としているアクティブシニアに直接提供することや同窓会で提供する。 ・健康増進プログラムの本市ならではのモデル構築を期待している。	地方創生(最終目標値の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>
	成田委員		・移住サポートセンターには実際に移住してきた人が何人かいればいい。 ・移住のための環境整備やサポートの充実に取り組んできた中で、さらに検証して具体的に移住を成功させるために何が必要なかの的を絞って計画的に事業に取り組む必要がある。	
	外崎委員		・受入先が有料老人ホームでありある程度の資産を所有した層に絞られていることから、富裕層が魅力を感じる要素も必要だと思う。 ・アクティブシニアについては身体機能低下の抑制の取組も見られるが、その状況を確認し低下の抑制が図られているか把握する必要がある。元気なアクティブシニアの移住を推進しても数年後に介護が必要な状態になれば介護保険料の増加、現役世代の負担増になってしまう。 ・医師やリハビリ職、看護など専門職のアクティブシニアの移住推進も考えられるのではないかとと思う。	

事業名	委員名	市としての 事業効果評価	意見	外部組織としての 事業効果評価(案) (国への報告案)
2 都市と地方をつなぐ 就労支援カレッジ事業	森委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であつた</b>  有効とはいえない	・審議会でも意見が出ていたが、シングルマザー支援のニーズ掘り起こしのための対応策などさらなる検討を行って欲しい。全体的にはよい事業だと思われるので今後の展開に期待したい。	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であつた</b>  有効とはいえない
	今村委員		(リーディングプロジェクト「地域を担うひとづくり」で説明)	
	高島委員		・各指標項目において本年度以降目標を達成できるような素地ができており、一定の成果が見込める。 ・本事業を推進するためには、もっと多くの連携の規模を広げるべきではないだろうか。自治体といくつかの民間組織だけで推進するだけでなく、関連する既存企業や団体を巻き込んでいく(事業への巻き込み・事業への意見をもらう)必要性を積極的に検討してほしい。	
	鴻野委員		・費用効果の見極めが足りない。	
	吉原委員		—	
	田澤委員		・ローカルベンチャーの育成については、現地調査を経て受入組織とコーディネーターを配置しているということは評価できるが、その上でどのような取り組みをしているのか明確にし、広く市民も含め全国に発信したほうが良いのではないかとと思われる。	
	鈴木委員		・地域農業補助労働力の安定の確保以外にどのような事業内容に対して就労支援を考えているのか示してほしい。 ・ローカルベンチャーによる新規事業創業にどのような形で接触し、進めているのか？	

事業名	委員名	市としての 事業効果評価	意見	外部組織としての 事業効果評価(案) (国への報告案)
2 都市と地方をつなぐ 就労支援カレッジ事業	斎藤委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であつた</b>  有効とはいえない	・指標①「就農体験受入者数」では、委託料の費用対効果をしっかり把握する必要がある。 ・指標②「就労相談による新規就労者数」では、事業効果が出ているのはとても良い。実際、職員さんたちが一生懸命だと思う。気持ちが入った接し方だと感心している。 ・指標③「シングルマザー応援会社での就労者数」で課題が残ったことを説明してもらいたかったが、説明がなければ解決のしようがない。 ・指標④「ローカルベンチャーによる新規事業創業人数」は、今年度から、新たなラポメンバーがいるそうなので、この人たちが成功モデルになるように、官の支援をお願いする。さらには地域住民も取り込んで。	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であつた</b>  有効とはいえない
	成田委員		・事業の取り組みについて効果はあったと評価するが、これからの就労支援を考えると、働き方改革など社会の事情が大きく変化していることに柔軟に対応した事業計画が必要。職種や働き方を選ぶことができるようになって、逆に選べなくなる人もいないのではないかとと思われる。そのアドバイス講座などもあるとよい。	
	外崎委員		・就労者に関しては、一定数おり評価できる。農業体験については2000万円という委託費が適正なのかどうかは確認する必要がある。内容が相場相当なのか？盛らないか等を監査するというのも必要。実績の人数で単純計算で2~3日から一週間程度であれば一人当たり20万円くらいが予算として計上されているのはちょっと異常に感じるので、市税を投入している以上、市としても適正か評価するという姿勢は必要。市民が納得するような内容でなければ市税の無駄遣いと批判される可能性は否定できない。 ・シングルマザー支援は必要があると思いますが、シングルマザーは就労以外にも課題を抱えている可能性があるため、生活困窮以外の支援も円滑に行えるように子育て包括支援センターや高齢者の地域包括支援センター、障害の相談事業所など他分野の機関とも連携を図れるような体制構築も必要かと思う。 ・ローカルベンチャーについては長期的な視点が必要のため、現段階では評価できないので、今後の計画を確認し評価させていただく。	
	大西委員		・若年無業者を移住させることの弘前市へのメリットがわからない。無業者の問題については社会問題として解決策を講じる必要がある。また人口減少問題対策としての移住を推進しているということも理解するが、これらを掛け合わせた時に、弘前市によってどんなよいことがあるのか疑問。当事業については都市間連携事業とのことだが、泉佐野市のNPO法人への委託と経費の支出について疑問。精査すべきと思う。	

事業名	委員名	市としての 事業効果評価	意見	外部組織としての 事業効果評価(案) (国への報告案)
3 ひろさきライフ・イノベーション推進事業	森委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>	・目標を上回っており、今後も期待が持てる。	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>
	今村委員		・平均寿命を高めることも大切だが、健康寿命を延ばすことがより有効。しかし、市民の中にはこの二つの違いすら認識していない者も多くいるのが実情。そのため、健康寿命を延ばすための対策へ注力していきたい。	
	高島委員		・また、人口の自然増には婚姻増と合計特殊出生率の上昇にしか望めないのが、地元のくらし満足度を高めることが大切である。	
	鴻野委員		・十分な成果が達成されており、今後も継続的に取り組んでほしい。	
	吉原委員		・大学や県との協働をより一層積極的に進めてほしい。	
	大西委員		—	
	田澤委員		—	
	鈴木委員		・市内のフィットネスクラブ等に協力してもらい、全市民の意識向上につながるような取り組みをしてはどうか。予防に対する勉強会、市民カレッジなどの開催を多くして、参加者を増やし、理解を深めるようにしてはどうか。	
	斎藤委員		・産学官金関係機関の密な連携で目標年での成果を期待する。	
	成田委員		・継続して事業を支援していくべき。	
	外崎委員		・リハビリにより身体機能が改善しアクティブシニアの仲間入りをしたり仕事復帰ができたなどの事例も出していれば移住者を増やす魅力の一つにすることができるのではないかなと思う。	

事業名	委員名	市としての 事業効果評価	意見	外部組織としての 事業効果評価(案) (国への報告案)	
4 ひろさきりんご産業イノベーション推進事業	森委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>	・AIシステムを活用した事業がどれくらい進んでいるのが気になる。りんご産業の将来的な展開を考えると必要な事業だと思われるので、さらにAI事業を積極的に進めて欲しい。	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>	
	今村委員		・地球的なレベルで温暖化や気候変動、災害の頻度が上がってきていることから、リンゴだけに傾注することなく農業全体への支援が必要。		
	鴻野委員		・弘前版生涯活躍のまち推進事業との連携を図っていくことも有効では。		
	吉原委員		—		
	大西委員		—		
	田澤委員		・先進的な研究や開発の取組は非常に優れていて評価できるが、実際の現場の生産者まで伝わっているかどうか、又、同様にセミナーにより多くの生産者を呼び込むことが今後の課題だと思われる。		
	成田委員		・農業従事者が必要としているイノベーション事業なのか精査するべき。		
	外崎委員		・りんご産業を盛り上げるための内容ではあるが、技術開発や少子高齢化・働き手不足などはほかの分野と同じ問題点であるため、評価としてりんご販売額の結果についてのみ評価できなかった。 ・今後拡大していく事を考えると外国語(中国語や英語等)の支援もあれば販路拡大につなげられないか?日本だけだと人口は減少傾向であり、販売数を増やすのであれば外国で人口が多い国や富裕層が多い国をターゲットにしていく必要があるかと思う。		
	高島委員		地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>		・どの数値も目標を下回っており有効とはいえない。

事業名	委員名	市としての 事業効果評価	意見	外部組織としての 事業効果評価(案) (国への報告案)
5 地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業	今村委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>	・悪い事例としては、町おこし・村おこし等で若者や他県のイノベーターを呼んで事業を起こさせて、成功し軌道に乗ったら期間の終了とともに退場を求めて、居ぬきで事業を奪ってしまうケースも聞いている。 ・安心して事業継続できるようにすすめてほしい。そのことが弘前市の活性化につながることを望む。	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>
	高島委員		・目標を達成できる素地はできてきているようなので、観光客数や経済に対する効果を高めていってほしい。	
	鴻野委員		・「ごぎん刺し」とその関連商品の販促やPRにも取り組んではどうか。	
	吉原委員		—	
	田澤委員		・大鰐町、田舎館村及び嬉野市との連携はある程度評価できるが、人材育成や音楽イベント等の情報発信について、中高生及び大学生も含めた取り組みを積極的に行うべき。	
	鈴木委員		・事業目的に対しては地道に取り組みをして結果の出る過程報告をしてほしい。目標値だけでなく進んでいるのか不明なため、進捗状況はどうなのか。 ・商品化したもの、古津軽、アップルティーなどを広く人が集まる場所で展示即売し、販路拡大を図るのも必要ではないか。	
	斎藤委員		・津軽塗・ごぎん刺しの良さを発信していくには、まず弘前市民が愛用してからだと考える。津軽塗・ごぎん刺しを市民の生活の中に取り入れることが必要だと思う。学校教育のカリキュラムもあるので、なかなか授業に取り入れるのは難しいと思うが、弘前の小・中学校に在籍したら必ず両方を体験する仕組みを作ってはどうか。小さい頃にこれらに愛着をもってもらい、その良さを発信してもらいたい。さらに進化もさせてもらいたい。	
	成田委員		・市民も津軽塗の箸を自分でつくる日、ごぎん刺しのコースターをつくる日を市で一斉につくってはどうか。公民館活動で全公民館で同じ日に実施するなど。 ・これまでの事業評価としては有効であった。 ・まだまだこの事業に参加していないクリエイターや様々な分野のエキスパートがこの地域にはいると聞く。その可能性を探して、民間企業も巻き込み、面白い取り組みをしていけると思う。	

事業名	委員名	市としての 事業効果評価	意見	外部組織としての 事業効果評価(案) (国への報告案)
5 地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業	外崎委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>	・1つ1つの事業として終わるのではなく、様々な企画や場、人と繋がる仕組みもあると良いと思う。イベントもただ1回開催するのではなく、スタンブラリーのような方式で春夏秋冬すべて参加で記念品贈呈を行ったり、春夏はこれ、秋冬はこれというように、連続性を持たせるのも面白いと思う。 ・文化品の販路については、海外も視野に入れたり、クルーズ観光と連携したりするのもありかと思う。	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>
	森委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>	・話題性のあるイベントを実施してはいるが、それほど情報発信の効果はなかったのではないかと。その意味では、事業内容を絞り込むことはよいと思われる。	
	大西委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>	・情報発信を目的とした事業なのか、担い手育成のための事業なのか、新たなコンテンツ開発の事業なのか、柱を明確にした方がよい。	
		地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であった</b> ・ <b>有効とはいえない</b>	・新たなコンテンツを開発しつつ、担い手も育成したいのであれば、発するべき情報はよりポジティブでクリエイティブなものが必要。思い切った斬新なクリエイションを希望する。	

事業名	委員名	市としての 事業効果評価	意見	外部組織としての 事業効果評価(案) (国への報告案)
6 弘前さくらまつりにぎ わい創出事業	森委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であつた</b>  有効とはいえない	・鉢植えの桜により、それなりに桜を楽しむことが できたと感じられた。	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であつた</b>  有効とはいえない
	今村委員		・実際にまつり期間の終わり間際に行ってみて目 にする機会があつたが、地元の間人としても品種 の名前を知ったり、この時期にこのような花が咲く のかと知る良い機会になった。良い取組だと思 う。鉢植えではなく、直植えして長期間桜が楽しめる 弘前公園づくりを目指してもいい時期に来ている のではないかな。	
	高島委員		・宿泊者数について具体的な対策を示してほし い。民業圧迫と指摘されるかもしれないが、市営 住宅で空きがあるのであれば、そこを宿泊施設と して貸し出すことなどできないのであろうか。	
	鴻野委員		・りんごの品種や栽培の様子の下敷きはあるが、 桜版の下敷きがあつてもよいのではないかな。	
	吉原委員		—	
	大西委員		・せっかく弘前のさくらという有名な観光コンテンツ であるのだから、流行にのつた「映え」戦略で攻め ていくべき。  ・今回作成した展示用のさくらは、一定以上の効 果を創出するべき。せっかくよい取り組みをしても アピールするためのアイデアまで到達せずもつ たいない。例えば、展示用の鉢もさくらのグラ フィックでラッピングしてよりサクラ感を演出するな ど、派手にアピールが必要。街の中もさくら色に 染めてしまうくらいの気持ちもあつてよいと思う。  ・ここはお金をかける意義のあるポイントだと思う (観光、移住、収納、情報発信、商品開発など 様々な事業への波及効果を狙えるコンテンツ)。	
	田澤委員		・指標②「4～5月の宿泊者数」は目標を達成して いないが、指標①「まつり期間中の有料入園者数 (本丸・北の郭)」については、令和元年度におい て十分達成していることから、効果があつたもの と思われるが、今後も遅咲きのさくらの鑑賞が定着 するように広く意見を吸い上げて、積極的な展開 を工夫していくべき。	

事業名	委員名	市としての 事業効果評価	意見	外部組織としての 事業効果評価(案) (国への報告案)
6 弘前さくらまつりにぎ わい創出事業	鈴木委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であつた</b>  有効とはいえない	・桜の老齢化に伴い、鉢植えの桜を植樹してはど うか。2,600本という現在の本数から増やすことは 不可能なのか検討してはどうか。  ・本年は剪定した樹木の花の密度が薄いように感 じた。さくらまつり100回目となる来年は、ゴールデ ンウィーク期間も楽しめるようなイベントを企画し てほしい。	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 <b>有効であつた</b>  有効とはいえない
	斎藤委員		・先日の審議会で遅咲きの桜の鉢植えについて 話題となり、一ヶ所にまとめて置くことがよいと意 見があつたが、今年のように本丸に行くまでに観 る形式でよいと思う。本丸に行けば、秀峰岩木山 (晴れていれば)・弘前城と人々を感動させるもの があるため。	
	成田委員		・今年、満開の桜を観れなかった方は、来年・再 来年にまた弘前に足を運んでもらえる工夫がある とよい。今でも入園チケットを配っているが、満開 の桜やきれいな花筏を体感できる仕掛けを考 えてみてはどうか。  ・さくらまつり=弘前を誇るのであれば、花の開 花時期に合わせて宿泊プランの見直しや、イベント の開催、さくらまつり自体の期間と時期について 精査すべき。  ・ゴールデンウィークの観光客の集客につい ては、りんごの花見などの他の観光コンテンツも開 発して盛り上げることができると思う。	
	外崎委員		・さくらの鉢植えは良いと思うが、飾り方・見せ方 については、デザイン力がある方に依頼するの も1つの手である。また、色彩の専門家の指導を受 けて色合いを工夫したりなども1つの方法として 有効だと思う。  ・さくらまつりは桜が主役であるが、さくらまつり 期間中にさくらが散ってしまった場合でも楽しめる観 光ルートの創出やイベント企画で「地域クリエイ ターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ 等開発事業」とコラボレーションして企画を運動さ せたりするのも観光客の方に来てよかったと ピーター化につなげられる可能性も高まるのでは ないかな。	

プロジェクト名	一次評価	二次評価					
		対象ページ	項目名	評価内容の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (企画課案)
<p>誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり</p> <p>指標の「冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合」は、市民が快適に暮らせるように追従除雪等による機械除雪の効率化や生活道路の計画的な補修などの取組により増加させていくこととしています。また、「一人当たりの農林業生産額」は農業の生産基盤を整備するために農道等の補修・改修を進めるとともに、りんご産業の振興に取り組むことにより増加させていくこととしています。「障がい者が安心して生活できるまちである」と思う市民の割合は、障がい者等が安心して生活できるような環境整備を進めることにより、その割合を高めていくこととしています。この3つの指標について目標値の達成のために、今後も取り組んでいく必要はありますが、2018年度の実績では目標値の達成に至っておらず、効果は十分とは言えない状況となっています。</p> <p>当該プロジェクトの16事業については、高齢者や障がい者等の誰もがいきいきと活動できる地域共生社会を実現するために必要な事業であり、目指す姿の実現に向けて事業内容がより効果的になるように内容を充実させ継続して取り組んでいきます。</p>	くらし2	アウトカム (個別評価)	妥当である	「雪弱者のための排雪支援が不十分」という意見があるとあるが、私の町会では一人暮らしの老人宅の担当を決めて援助活動をしているが、全町会でもやっているのか？	鴻野委員	<p>一次評価のとおりとするが、除排雪事業については、昨年度の検証をしたうえで市民の満足度を高める除排雪を実施するほか、雪弱者への排雪支援に取り組むこと。道路補修事業については、関係機関と連携し、横断歩道や停止線の整備も含め、安全・安心なまちづくりを進めること。また、共生社会の実現に向けては、高齢者、障がい者への相談支援事業だけでなく、子育て等も含め複合的な相談支援を実施できる体制の構築に向け取組を進めること。</p>	
	くらし2	アウトカム (個別評価)		「満足⇔不満」だけでは最適解を導くのは難しいのではないかと。例)除雪問題	大西委員		
	くらし4	アウトプット・インプット	妥当である	「除排雪事業は成果があった」としているが、印象的には昨年度は除排雪が悪くなったという声をよく聞いたので、今後の取り組みをしっかりと検証して進めて欲しい。	森委員		
	くらし4	アウトプット・インプット	妥当である	道路補修事業は予算額の割に、決算額が低い。予算があるのであれば、もっと実行できることがあるのではないだろうか。特に横断歩道や停止線が見えなくなっていることが多いので、安全、安心なまちづくりのためにも、そうした補修も進めて欲しい。	森委員		
	くらし4	アウトカム (個別評価)	妥当である	誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくりにおいて、高齢者だけでなく障害者の生活配慮の向上も見受けられ妥当な評価だと思う。	成田委員		
	くらし5	アウトプット・インプット		民生委員≒ほのぼの交流協力員重なっている効果があるのか？	大西委員		
	くらし5	アウトプット・インプット		ほのぼのコミュニティ21推進事業は、実施者の内情が民生委員と兼務者も一定数いるということでしたが、事業の目的と民生委員の職務は明確に分ける事ができているのかが気になる。現実問題として担い手不足で民生委員が兼務せざるを得ない状況なのだろうと推察はできますが、市税を投入していることを考えると、民生委員が兼務して行っているのは職務の混同を無意識にしてしまう恐れがあるのではないかと？	外崎委員		
	くらし5	アウトプット・インプット		弘前型相談支援体制強化事業は、ワンストップで相談支援を実施する事については評価できる。ただ、子育て世代包括支援センターや地域包括支援センターもそれぞれワンストップで相談支援を行いますが、それぞれがバラバラに対応するのではなく、相談内容において繋ぐ必要あるいは情報提供し連携する必要がある横のつながりを作るといった事も取り組んでもらいたい。複合的に課題がある方や家庭も少なからず存在すると思う。	外崎委員		

プロジェクト名	一次評価	二次評価					
		対象ページ	項目名	評価内容の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (企画課案)
安心できる医療体制と健康長寿の推進	<p>指標の「複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供」は、市民に安定した医療を提供するため、新中核病院の整備を進めることとしています。</p> <p>また、「肥満傾向児の出現率」は、子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付け、子どもと親がともに食育に取り組むことにより、出現率を低下させることとしています。</p> <p>「要介護認定を受けていない高齢者の割合」は、高齢者の介護予防と自立支援介護、地域包括ケアの構築、認知症対策の強化により、その割合を高めていくこととしています。</p> <p>この3つの指標について目標値の達成のために、今後も取り組んでいく必要がありますが、2018年度の実績では目標値の達成に至っておらず、効果は十分とは言えない状況となっています。</p> <p>当該プロジェクトにある19事業については、安心できる医療体制の維持と健康長寿の推進のために継続が必要な事業であるが、目指す姿の実現に向けて事業内容がより効果的になるように内容を充実させ継続して取り組んでいきます。</p>	いのち1	アウトカム (個別評価)	妥当である	・高齢者介護予防運動教室事業については、各地域で定着しつつあり、効果が上がっているものと思われる。今後は、更なる利用者の増を図るべき方策を市民の声を反映させて、綿密に計画をしていくべきである。	田澤委員	<p>一次評価のとおりとするが、新中核病院は誰もが利用しやすい施設となるよう配慮して整備すること。また、地域での高齢者健康トレーニング教室等、更なる介護予防活動の充実を図るほか、親と子の食育に関する事業については、学校や地域によって食育を受ける機会に偏りがないように進めること。</p>
		いのち1	アウトプット・インプット	どちらとも いえない	・子どもの頃から望ましい生活習慣を身につけ、子どもと親がともに食育に取り組むことについて、就学時健診は各学校独自に講師を招いて講話を聴いているが、市内一斉プログラムで食育をしてはどうか。栄養教諭・保健師・栄養士・食生活改善推進員会が一つのチームとなり、継続が力となるので、1年に1回、全市的に実施してほしい。 ・今でも栄養教諭が学年毎のプログラムで実施しているところもあると思うが、全市一斉にその機会を設けてはどうか。	斎藤委員	
		いのち2	総合評価 (ロジックモデル)	妥当である	・新中核病院の整備をすすめることにより安定した医療が集中的に受けることができることはよいこと。 ・弘前市民の健康管理を集約してできることは、健康管理のデータ分析や幼児から高齢者まで集える新しいコミュニケーションの場として活用できると思う。	成田委員	

プロジェクト名	一次評価	二次評価					
		対象ページ	項目名	評価内容の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (企画課案)
地域を担うひとづくり	<p>指標の「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」は、地域への愛着と職業観を育むことにより増加させていくこととしています。</p> <p>また、「求人充足率」は、本市産業を担う人材の育成により高めていくこととしております。</p> <p>「子どもにとって学習しやすい教育環境だと思ふ市民の割合」は、学校のトイレ改修や冷房設置等により高め、「郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合」は、文化財や文化・芸術に触れる機会の創出と伝統芸能や伝統行事の保存・伝承により高めることとしています。</p> <p>この4つの指標について目標値の達成のために、今後も取り組んでいく必要がありますが、いずれも2018年度の実績では目標値の達成に至っておらず、効果は十分とは言えない状況となっています。</p> <p>本プロジェクトにある13事業は、地域の将来を担うひとづくりを目指すために継続が必要な事業であることから、目指す姿の実現に向けて事業内容がより効果的になるよう内容を充実させ継続して取り組んでまいります。</p>	ひと1	総合評価 (ロジックモデル)	妥当である	・昨今、人口減少のため高等学校が廃校になり進学する選択肢が狭まってきた。これにより、小学校・中学校での義務教育の後の進学先や就職先について、子供たち自身が夢を考える時間が少なくなっていると感じる。幼少期での社会体験をより充実させたい。	成田委員	<p>一次評価のとおりとするが、地元就職を支援する取組が、単なるきっかけづくりに止まらず実際に就職につながる取組になるよう強化するとともに、就職後の支援も積極的に行うこと。また、小・中学校のトイレなど教育環境の改善に引き続き積極的に取り組むほか、子どもたち自身が夢を考える時間となるような幼少期の社会体験を充実させる取組を進めること。</p>
		ひと3	アウトカム (総合評価(多角的評価))	妥当である	・定量評価(施策成果指標③)における「弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境だと思ふ市民の割合」の評価は△で妥当であるが、目標値を50%とし、トイレや冷房設備等の改修に着手しているため、今後も継続して教育環境の改善に積極的に取り組むべきである。 ・学校だけでなく、市内各施設のトイレ等の改修にも順次取り組むことにより、目標値に近づけられるのではないかとと思われる。	田澤委員	
		ひと5	アウトプット・インプット	妥当である	・「地元就職マッチング支援事業」が、単なる弘前への就職を考えるきっかけづくりにしかなく、弘前で働き生活するという部分の支援をアピールしているのか、それが功を奏しているのかどうか結果部分で記述してほしいと思う。 ・他の自治体などでは、地元に戻って就職したら奨学金返済の一部を補助するなどの支援をしているようだ。 ・地元就職「時」だけでなく、地元就職「後」の支援までアピールする必要があると思う。 ・移住・地元就職する時の転居費用の補助やインターンシップの推進で効果があるのかは疑問だ。	高島委員	
		ひと5	アウトプット・インプット		・UJターンについては、地域の魅力を高めることで引き戻すことにつながると思うが、大学生が社会人になる際には、待遇等で都市部に流れて地元に残らないことに問題がある。やはり奨学金の返還の問題で都市に流れることから、今後高等教育の無償化によっては風向きが変わるかもしれない。また、高等教育を受けた学生を受け入れるだけの余裕や意識のない企業があるのも確かなので、そちらへの支援や意識改革への啓蒙が必要。	今村委員	
		ひと5	アウトプット・インプット	妥当である	・「未来の弘前を支える人づくり支援事業」について、大学生も対象に入れてほしいと思う。	高島委員	



プロジェクト名	一次評価	二次評価					
		対象ページ	項目名	評価内容の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (企画課案)
つながる・支える地域コミュニティ	<p>指標の「町会加入率の維持」や「町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)」は、町会と行政の協働により、町会の住民同士の結びつきや担い手対策などの取組を推進することにより維持・増加させていくこととしています。</p> <p>また、「市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業」は、地域が結束する機会を支援し、地域でさまざまな活動を行う場を整えるなど、市民力を活かした地域づくりを推進することにより増加させていくこととしています。</p> <p>「学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合」は、コミュニティ・スクールの導入や高齢者ふれあい居場所づくり等を進め、子どもの教育から高齢者の社会参加まで、地域全体で支え合う環境を整備することにより割合を高めていくこととしています。</p> <p>この3つの指標について目標値の達成のために、今後も取り組んでいく必要はありますが、2018年度の実績では目標値の達成に至っておらず、効果は十分とは言えない状況となっています。</p> <p>当該プロジェクトにある14事業については、地域コミュニティを維持・活性化させるために継続が必要な事業であるが、目指す姿の実現に向けて事業内容がより効果的になるように内容を充実させ継続して取り組んでいきます。</p>	コミュニティ1	総合評価 (ロジックモデルから生成されたエビデンス)	妥当である	・事業見直しの方向性について、事業内容がより効果的になる内容を提示してほしい。	吉原委員	<p>一次評価のとおりとするが、<u>町会活性化支援補助金の活用事例など、各町会の活性化の参考になる取組を情報発信し、さらなる市民活動の推進につながるように、効果的な取組は一過性に終わらないように継続して進めること。</u></p>
		コミュニティ2	アウトカム (個別評価)	妥当である	・町会活性化支援補助金を10件活用し、担い手発掘に結びついた等の成果が得られたとすれば、事例報告やさらなる取組のポイントなどを情報発信していく必要があると思う。 ・この事業のように効果的な取組は優先的に取り扱い、一過性に終わらないことを強く望む。	藤田委員	
		コミュニティ2	アウトカム (個別評価)	妥当である	・子育て世代の親はほとんどが共働き世帯であるにも関わらず、地域の町会活動・PTA活動・その他クラブ活動(子どもの所属する部活動)など多くの役割があり、全ての活動をこなすことは不可能である。 ・町会の活発な活動事例においてどの世代が活躍しているのか知りたい。	成田委員	
		コミュニティ3	アウトカム (個別評価「定量評価」)	妥当でない	・1%システムも9年目になり、様々な事業が出ているが、審査の結果、不採択となる新規事業もある。 ・新規事業の採択数を指標とするよりも継続事業も含めた採択件数を指標としてはどうか。	鴻野委員	

プロジェクト名	一次評価	二次評価					
		対象ページ	項目名	評価内容の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (企画課案)
2025年に向けた早期対策の推進	<p>指標の「公共交通の利用者数」は、地域公共交通ネットワークの再構築や高齢者の公共交通運賃の負担軽減などを進めることで増加させていくこととしています。</p> <p>また、「中心市街地の空き店舗率及び通行量」は商業・観光の振興を図り、まちなかの賑わいを創出する取組を推進することで維持、活性化させていくこととしています。</p> <p>「求人充足率」は、津軽塗等の伝統産業や農業をはじめとした地域の産業において担い手育成に取り組むことで割合を高めていくこととしています。</p> <p>この3つの指標について目標値の達成のために、今後も取り組んでいく必要はありますが、2018年度の実績では目標値の達成に至っておらず、効果は十分とは言えない状況となっています。</p> <p>当該プロジェクトにある13事業については、2025年の人口構造の大きな変化に係る課題の早期対策のために、継続が必要な事業であることから、目指す姿の実現に向けて事業内容がより効果的になるように内容を充実させ継続して取り組んでいきます。</p>	2025年対策2	アウトカム (個別評価)	妥当である	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定性評価が△であることには異論はないが、公共交通の充実の方策は今後しっかり検討してほしい。</li> <li>・公共交通が比較的充実していると思われる路線においても利用者が少ない現状であるので、既存の路線の利用者の増加にまずしっかり取り組み、その実績を踏まえて他の路線の充実を図ることを考えてもいいのではないか。</li> </ul>	森委員	<p>一次評価のとおりとするが、公共交通について利用者の促進と路線の充実を図るほか、今後、ますます高まるニーズに合わせた高齢者の利便性向上を図るとともに、これまで永年にわたって当市に根付いた企業への支援や中小企業等がこれまでと別の分野に挑戦するなどの第二創業に対する相談・支援などにも取り組むこと。</p>
		2025年対策4	アウトプット・インプット		<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなかお出かけパスについて、高齢者においては足がないことにより、引きこもりがちになり体の力が年々衰え介護申請が必要になるという流れの人もいる。</li> <li>・予算に限りがある状況では全ての人にというのは難しいと思うが、例えば、高齢者向け運動教室参加のための交通サービスの提供など、限定的な交通支援を検討し試験的に行ってみたいかどうか。</li> </ul>	外崎委員	
		2025年対策4	アウトプット・インプット	妥当である	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「創業・起業支援拠点運営事業」について、第二創業の掘り起こしとその相談・支援にも力を入れてほしい。</li> </ul>	高島委員	
		2025年対策4	アウトプット・インプット	妥当である	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援などは充実しているが、100年続く企業の支援もあってほしいと思う。</li> </ul>	成田委員	

## 地方創生関係交付金事業に係る経費（平成30年度決算）内訳



弘前版生涯活躍のまち推進事業に係る経費（平成30年度決算）内訳

事業項目	事業内容	決算額（円）	効果
お試し居住の実施	移住検討者に具体的な暮らしがイメージできるように包括的な生活環境等を体験するためのお試し居住を実施（2泊3日）	933,120	・福島県在住50歳男性1名 ・宮城県在住59歳女性1名 の2名がお試し居住を体験した。
地域貢献モデル構築 （交流や活躍の場づくり）	移住者及び地域のアクティブシニアが多世代の地域住民と交流し、いきがいつくりやコミュニティ形成に積極的に関わっていきけるよう、地域の団体や住民などとの連携を図りながら地域貢献の機会を創出し、社会活動に参加できる仕組みを構築	1,062,720	・夏休みパワーアップ教室（8/16～17） ・生き生きシニア教室（11/30） ・冬休みパワーアップ教室（12/27） ・セカンドライフセミナー（3/20） を開催し、アクティブシニアと地域住民との交流を進め、地域貢献のイメージアップを図った。
地域コーディネーターの設置	移住を検討するアクティブシニアや地域の中高齢者に対して、就業や生涯学習等の社会的活動参加に関する情報を提供するほか、移住に関する相談対応、交流や活躍の場づくり等に取り組む地域コーディネーターを事業所内に1名配置	1,818,720	・移住・入居相談 ・お試し入居対応 ・地域貢献モデル構築に係るイベント・セミナー開催 ・地域貢献モデル構築、健康増進モデル構築に向けた関係者との協議 ・首都圏での移住相談者等に対する誘致活動等を行い、移住につなげる取組を担っている。
ひろさきセカンドライフセミナー開催	弘前版生涯活躍のまち推進事業の取組を首都圏に広く情報発信するとともに、平成31年3月に開設した弘前豊徳会の施設のPRのため、個別移住相談会を兼ねたセミナーを開催	224,300	・セミナー参加者から今年度に入り、お試し居住の申込みが2名あった。
健康増進モデル構築	アクティブシニア向けの介護予防を充実させるため、パワーリハビリテーション機器やトレーニング機器、体力評価機器等を活用した予防や健康づくりへの継続的な取組を行うとともに地域との交流を推進	2,791,044	・平成31年3月に体組成計・運動機能分析、血圧計関係、体力評価機器、運動機器をサンタハウス弘前公園に設置し、介護予防のための環境を整備した。
		6,829,904	

都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業に係る経費（平成30年度決算）内訳

事業項目	事業内容	決算額（円）	効果
就農体験（研修）者受入事業	<p>泉佐野市（送り手）との連携により、弘前市（受け手）の農家の施設等で、2泊3日または7泊8日の農業（りんご栽培）に関する実地研修を実施。</p> <p>〔業務委託先〕 泉佐野アグリカレッジ共同企業体 〔業務委託額〕 21,428,984円</p> <p>内訳 ①研修生・支援員旅費等 7,191千円 ②支援員・相談員人件費 8,130千円 ③報償費（指導料等） 400千円 ④使用料（PCリース、レンタカー） 1,245千円 ⑤その他（宿泊家賃等） 4,463千円 計 21,429千円</p>	21,428,984	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修生受入 61名</li> <li>・受入先農業法人での雇用数 1名</li> <li>・受入先農業法人からは「補助労働力として大変助かっている」「雇用についても積極的にやりたい」との一定の評価がある。</li> </ul>
生活困窮者等に対する就労支援事業	<p>専門の相談員を配置し、一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、就労に向けた準備として、生活習慣形成のための指導・訓練を行うとともに、社会的能力の習得、就労体験の場の提供や、就職活動に向けた技法や知識の取得等の支援を実施。</p> <p>※財源については、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用。</p>	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひろさき生活・仕事応援センター（ヒロロ）での生活困窮者に対する自立支援相談</li> <li>新規相談件数 172件</li> <li>面談件数 1,119件</li> <li>就労相談による新規就労者 105人</li> <li>社会的能力取得等セミナー参加者 延べ217名</li> </ul>
シングルマザー応援会社創業支援事業	<p>地元経済界が設立する「NPO法人マザーフィールド」との官民連携により、シングルマザー支援を実施。ひとり親を対象とした就労支援事業（キャリアカウンセリングやパソコン講座等の実施）や学習支援事業（ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援）等を実施。</p> <p>〔補助交付先〕 NPO法人マザーフィールド 〔補助交付額〕 2,783,164円</p>	2,783,164	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援事業</li> <li>就労訓練受講者 5名</li> <li>就労訓練受講者のうちの新規就職者 2名</li> <li>スキルアップセミナー実施回数 3回</li> <li>スキルアップセミナー受講者 延べ37名</li> <li>・学習支援事業</li> <li>登録児童生徒数 13名</li> <li>実施回数 81回</li> <li>参加児童生徒数 延べ501名</li> <li>〔 孤食解消事業 こども食堂実施回数 81回 こども食堂利用者 延べ501名 〕</li> <li>※（ ）内の事業（食糧費）は、マザーフィールド会員企業の会費等により実施。</li> </ul>
ローカルベンチャー育成支援事業	<p>地域資源や課題に基づく起業プロジェクトを7分野で立ち上げ、起業家候補であるラボメンバーを募集・採用し、事業を展開。既にラボメンバーが決定し、動き始めているプロジェクトは①りんご産業、②ワイン産業、③教育の3事業であり、そのほか現在募集中のプロジェクトは④野菜産業、⑤ゲストハウス運営、⑥学生シェアハウス運営、⑦自由提案。また、ローカルベンチャーの活動拠点整備を実施。</p> <p>〔業務委託先〕 一般社団法人 Next Commons Lab 〔業務委託額〕 13,799,160円 〔拠点整備補助交付先〕 一般社団法人 Next Commons Lab 〔拠点整備補助金〕 5,000,000円</p>	18,799,160	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動支援コーディネーター数 3名</li> <li>・ラボメンバー数 3名</li> <li>・事業拠点整備件数 1件</li> </ul>
		43,011,308	

ひろさきライフ・イノベーション推進事業に係る経費（平成30年度決算）内訳

事業項目	事業内容	決算額（円）	効果
先端医療促進事業	<p>【ソフト事業】再生医療や先端リハビリ等の拠点化につなげるための研究や先端医療等の普及啓発を図るための協議会・セミナー等に要する経費を支援。</p> <p>【ハード事業】再生医療や先端リハビリ、ICT技術等を活用した新たな医療体制の拠点化につなげるための設備・機器の導入等を図るための経費を支援。</p> <p>〔補助交付額〕 31,987,000円 〔補助交付先〕 市内5法人</p>	31,987,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先端医療設備や先端リハビリ等の導入件数 6件（累計）</li> <li>・ 先端リハビリ等により、身体機能が改善された件数 41件</li> </ul>
先端医療研究開発プロフェッショナル人材育成事業	<p>弘前大学医学部の学生・大学院生・若手研究者が先端的な医療について学ぶ機会を創出する人材育成事業に要する経費を支援。</p> <p>〔人材育成事業〕 6,652,507円 〔事業実施団体〕 弘前大学</p>	6,652,507	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界的に活躍する研究者を招へいした講演会の実施 3回</li> <li>・ 海外研修派遣（米、独ほか） 21名</li> </ul>
プロダクト開発・地域未来投資促進事業	<p>企業連携による研究開発等を支援するとともに、新事業展開を促し、新たな産業の創出を促進</p> <p>〔補助交付額〕 5,644,882円 〔補助交付先〕 4社（市内3社、市外1社）</p>	5,644,882	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元企業による新製品開発 3件 ①プロテオグリカン商品開発、 ②銀の生体用電極開発、 ③抗菌メッキ試作品開発</li> <li>・ 市内でのライフ関連サービスの新展開 1件 （フィットネスジム機器導入）</li> </ul>
		44,284,389	

ひろさきりんご産業イノベーション推進事業に係る経費（平成30年度決算）内訳

事業項目	事業内容	決算額（円）	効果
A I（農業情報科学）システムの構築等	A Iシステムを活用したりんご栽培技術の形式知化等による熟練技術継承システム等の構築等	25,628,608	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3DとVR技術を組み合わせた剪定技術の学習支援システムを構築</li> <li>・既存技術の高効率化とそこから得られる果実の高品質化、高付加価値化に向けたデータ収集、解析等の実証研究</li> </ul>
人材育成プログラム実施	若手りんご事業者等に対する革新的取組に係る知識や手法、経営感覚習得に向けた研修プログラム、高齢者生産者等の疲労回復・健康増進に向けたプログラム、就農希望者等に対する基礎的作業等に係る研修プログラム等の構築による人材育成	4,824,710	<ul style="list-style-type: none"> <li>初心者向け研修会（新規人材育成）</li> <li>・計5回、延べ132名参加</li> <li>運動教室（高齢生産者等の疲労回復、健康増進）</li> <li>・ロマンピアで計100回、延べ718名参加</li> <li>・温水プール石川で計100回、延べ49名参加</li> </ul>
事業者の革新的取組への支援	りんご事業者自らが実施する、高効率化など新たな取組の実証実施に要する経費を支援	5,382,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>4事業者に対し支援を実施</li> <li>・りんご作業におけるアシストスーツの有効性検証</li> <li>・低床トラクター・台車利用による収集運搬作業労力の軽減化</li> </ul> <p style="text-align: center;">ほか</p>
事業者同士の連携促進	地域内外事業者等の連携による革新的事業等のビジネス創出に向けたマッチングの仕組み構築	427,610	<ul style="list-style-type: none"> <li>りんご産業イノベーションセミナー開催</li> <li>・スマート農業の現状と展望を関係者同士で情報共有</li> <li>・生産者や事業者等142名が参加</li> </ul>
		36,262,928	




地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業に係る経費（平成30年度決算）内訳

事業項目	事業内容	決算額（円）	効果
「弘前デザインウィーク」プロデュース・ブランディング事業	東京デザインウィーク様の持つノウハウや人的ネットワークを活用した企画提案やアドバイス等を行うもの。平成30年8月31日までサポートを行ってほしい、以降は自立・自走した展開へ。	1,620,000	津軽塗商品化の支援 連携自治体の企画とりまとめ等
クリエイティブコンテンツ事業【城フェス.2018】	日時：平成30年7月1日(日)10:00~20:30 場所：弘前公園本丸 内容：ダンス&パフォーマンスの複合イベント。POPダンスのアジア大会や韓国を代表する打楽器パフォーマンス集団の演技などを実施。一般公募でフード・ドリンク・雑貨などの出店を募った「クリエイターズ・マーケット」では、定番メニューから物珍しい商品まで様々なアイテムが出店。	6,911,470	イベント来場者数：8,218人 イベント出演者：600人以上 ※Redbullによる動画配信効果 関連動画が102万回以上再生 【平成29年度参考値】 
音楽コンテンツ事業【クロスエス 2018 ~音×食×クラフト フェスティバル~】	日時：平成30年10月8日(月祝)10:00~20:00 場所：市民会館・弘前公園市民広場 内容：シンガーソングライター「家入レオ」のライブをメインに、りんごちゃん製作や弘前青年会議所と松本青年会議所が地元食材を使ったコラボ鍋「おごっつおけやぐ鍋」のふるまい等。  ※台風の接近により市民広場で予定していた地元アーティストの屋外ライブと弘前青年会議所以外の地元飲食店による「津軽はらぺこフェス」は中止。	3,593,687	イベント来場者数 ・市民会館会場 約1,200人 ・市民広場会場 約4,000人
津軽塗デザインプロジェクト事業	津軽塗を世界に通じるブランドとして確立を図り、販路開拓・拡大につなげることを目的に商品開発や展示会出展等を行うもの。 ①商品開発 平成28年度からプロダクトデザイナー喜多俊之氏が商品開発を手掛けてきた津軽塗の試作品34アイテムを商品化。  ②国内展示会等出展 ・第22回津軽塗フェア（弘前市立観光館） ・テーブルウェアフェスティバル2019（東京ドーム） ・東京インターナショナルギフト・ショー2019春（東京ビックサイト）  ③ミラノサローネ出展 世界最大級のデザインの祭典に2年連続で出展し、情報発信・販路開拓・マーケティング調査等を実施	10,820,280	①新たなデザインの津軽塗商品「HARENOVAシリーズ（コンセプト：暮らしに新しいハレの場を作ること）」34アイテムについて受注販売できる体制が整った。 ②HARENOVAシリーズ商品の受注あり ③ブース来場者数：61,147人（昨年度出展時：57,770人）名刺交換41件。商談に繋がりそうな案件については交渉継続中。 
情報発信事業【弘前デザインウィークPRブース設置】	WEBやSNSによる発信のほか、これまでの取組等をPRするブースを設置 設置期間：平成30年4月21日(土)~5月6日(日) ※さくらまつり期間 設置場所：市役所前川本館入口 内容：城フェスや津軽塗デザインプロジェクト事業等を紹介したロールアップバナーを設置。各事業の映像とともにパンフレット等を配布。	530,820	さくらまつりの市役所屋上開放に訪れた弘前市民及び観光客に対して幅広く情報発信

<p>地域連携コンテンツ事業 【アップルティー及びスイーツ開発・冬を彩るアートフェスタ】</p>	<p>大鰐町、田舎館村、佐賀県嬉野市と連携し、各自治体の特徴を活かした新商品開発や観光コンテンツ開発等を行うもの。 ①アップルティー商品化 嬉野市名産「うれしの紅茶」と「弘前産りんご」を掛け合わせた和紅茶アップルティーの商品化。 ②自治体連携スイーツ開発及び商品化 各自治体の特産物を使用し、地元のパティシエ「洋菓子店アンジェリック オーナーパティシエ 戸康彦氏」と地元学生「東北栄養専門学校2年生35人」が共同開発。 ③冬を彩るアートフェスタ 弘前市・大鰐町・田舎館村をつなぐ弘南鉄道の沿線では様々な観光コンテンツを展開。 【弘前市】冬の球場アート（はるか夢球場） 【大鰐町】おおわにらんたんアート（弘南鉄道大鰐線） 【田舎館村】冬の田んぼアート（道の駅いなかだて）</p> 	<p>2,875,316</p>	<p>③冬の球場アート来場者数：1,912人（2日間） ※「冬のアートフェスタカフェ」と題して、①②の開発商品販売 おおわにらんたんアート ・大鰐線列車内及び鰐カムのらんたん装飾 ・アート列車「おおわにらんたん夢列車」 運行 ・列車内でらんたん制作ワークショップ開催 冬の田んぼアート ※「冬のアートフェスタカフェ」出店 ①②の開発商品販売 【開発商品の売上】 ・アップルティー 55個 売上総額20,900円 ・スイーツ4種 合計839個 売上総額156,600円</p> 
<p>地元クリエイター活動支援事業 【クリエイターズトレイン開催等】</p>	<p>弘前市内を活動拠点としているクリエイターの活動発表の場として、作品展示・クリエイターワークショップなどのイベントを開催したほか、地元クリエイターの活動を紹介する専用WEBサイトによる情報発信を行い、地元クリエイターの認知度向上を図った。 ①「クリエイターズトレイン VOL. 3」 日時：平成30年8月31日（金）・9月1日（土） 場所：スペースデネガ 内容：地元クリエイターの作品展示やワークショップを開催。ワークショップ例「オリジナルのロゴマークを作ろう（デザイン基礎講習）」 ②専用情報WEBサイト「クリエイターズ・ステーション」 クリエイターの活動やイベント等に関する情報を掲載し、情報発信。</p>	<p>4,499,982</p>	<p>①参加クリエイター：約30人 来場者数：1,308人（2日間） ②専用WEBサイトで15名のクリエイターを紹介。</p> 
<p>未来のクリエイター育成事業 【ロボットプログラミングワークショップ】</p>	<p>2020年のプログラミング教育必修化に先駆けて、市内小学生を対象に、ロボットのプログラミングワークショップを全4回（①9/8、②9/22、③10/6、④10/13）実施。食と産業まつりの会場で最終プログラミングコンテストを開催。</p> 	<p>1,500,000</p>	<p>参加した小学生30人にプログラミングの基礎とパソコン操作の基本を指導。</p> 
		<p>32,351,555</p>	

弘前さくらまつりにぎわい創出事業に係る経費（平成30年度決算）内訳

事業項目	事業内容	決算額（円）	効果
①サクラ鉢植えカバー製作 ※鉢植えはH29年度に製作		2,116,800	重要業績評価指標 (KPI) の目標値に対する実績
②サクラ鉢植え掲示プレート製作		52,898	①まつり期間中の有料入園数(本丸・北の廓) 【令和元年5月】 ・目標：240,000人 ・実績：248,926人  ②4～5月の宿泊者数【令和元年5月】 ・目標：103,000人 ・実績：96,722人
③サクラ品種プレート製作		108,000	
		2,277,698	

# 地方創生関係交付金事業に係る意見への回答について

補足資料1-2

事業名	委員名	委員意見	回答
弘前版生涯活躍のまち推進事業	今村委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定着や定住については受け入れ体制のほか、定住者の生活基盤やコミュニティが問題となる。</li> <li>・ 言葉の問題や冬場の生活について特に支援が必要となると思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2つの事業主体で移住者を含めた地域のアクティブシニアが多世代の地域住民と交流し、いきがいや地域コミュニティの形成に主体的に関わっていきけるように地域貢献の機会を創出し、社会活動に参加できる仕組みの構築に取り組んでいます。</li> <li>・ 言葉の問題についても地域住民との交流の中でコミュニティを形成する過程で次第に解消されていくものと考えていますが、今後、方言等をテーマにしたセミナーの開催等も検討していきたいと思います。また、雪についても冬休みに地域住民との交流の機会を設けていますので、その中で対応していきたいと思います。</li> </ul>
	高島委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「今後の方針」部分は単に「何をするか」を述べるのであれば説得力がない。移住者の指標など目標値を下回っているのには何か原因があるはずであり、その原因や課題を示してほしい。そのうえで、その原因や課題解決のために「何をするか」ということを述べてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住者数は平成28年度1人、平成29年度6人、平成30年度15人の累計22人であり、平成30年度時点の目標値に対して12人のマイナスとなり下回っています。</li> <li>・ その要因としては、平成29年度に2件目の地域再生推進法人を指定し、「観光地隣接型」の居住環境を整備する予定としていましたが、新施設建設に係る様々な方針の決定や国の補助金を活用するための補助申請手続き等に時間を要し、完成時期が平成31年3月にずれ込んだことが影響したものと考えています。</li> <li>・ 今後、この新しいサービス付き高齢者向け住宅に入居促進に向けた誘致活動を行うとともに、アクティブシニアに活躍の場を積極的に提供し、目標値の達成を目指します。</li> </ul>
	藤田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住者数実績値について、平成30年度から実施している「お試し移住」によって、移住を決断した人の明確な人数を示すべき。</li> <li>・ 移住の決め手は何だったのか。その内容によっては必ずしも事業効果とは言えないのではないか。</li> <li>・ 事業予算は移住促進に見合う設定なのか。移住者はその事業予算による必要性を実感できているのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成30年度の「お試し居住」の実施により移住の決断に至った人はいません。アクティブシニアの移住相談者に対するヒアリング等では、移住を検討しはじめてから早くも2年から3年後をイメージしている人が多く、中長期的な視点での対応が必要であると考えています。</li> <li>・ 平成28年度に「お試し居住」を実施し、移住したUターン者によると、「ふるさとで暮らしたい」、「空気と食べ物がおいしい」、「岩木山の見えるところで暮らしたい」などの意見があったほか、弘前市以外のアクティブシニアの移住相談者からは「まちに歴史がある」、「温泉やスキーが身近に体験できる」などの意見があり、当市の歴史や自然、食べ物、温泉、スキーなどが決め手になっているようです。</li> <li>・ アクティブシニアに対する移住推進は、2つの民間の事業主体と連携して取り組んでいますが、主な取組としては、①お試し居住、②地域貢献モデル構築（活躍の場の提供）、③健康増進モデル事業、④移住者へのアプローチとなっていて、必要最低限の予算としています。この事業の予算は、2つの事業主体が実施する「お試し居住」のほか、アクティブシニアが地域で貢献できるようなモデルや健康増進を図るモデルを構築することに要するものであり、それらの事業に関わることにより移住に結びつけば必要性を実感していただけているものと考えています。</li> </ul>

	鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者の増加を図るために公募をどのようにしているのか。</li> <li>・実績や実施計画に伴う具体的な流れがどのように進めているのか分かりにくい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者の増加を図るために、市のホームページや市の移住ポータルサイト「弘前ぐらし」により、弘前版生涯活躍のまち推進事業に係る取組をPRしているほか、東京事務所で相談を受けた50歳以上のアクティブシニアを対象に2つの事業主体のサービス付き高齢者向け住宅の施設情報や地域貢献モデル構築に向けた取組を提供しています。</li> <li>また、首都圏の個別相談会等のセミナーでの移住相談者リストから50歳以上のアクティブシニアを抽出した情報提供も行っています。</li> <li>・平成30年度実績及び令和元年度実施計画にある「お試し居住」や「地域貢献モデル構築」は地域再生推進法人である「愛成会」及び「弘前豊徳会」に委託して実施しています。</li> <li>また、「地域コーディネーターの設置」は2法人に移住・入居相談やお試し入居対応、地域貢献モデル構築のために1名ずつ配置しているものです。このほか、首都圏での個別移住相談会の開催や健康増進モデル構築のため弘前豊徳会に運動機器等を整備しています。</li> </ul>
弘前版生涯活躍のまち推進事業	斎藤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料の費用対効果をしっかりと把握する必要がある。</li> <li>・移住者について不特定多数に呼びかけるのも大切だが、弘前市出身者にスポットをあてて情報提供するほか、市が必要としているアクティブシニアに直接情報提供することや同窓会での情報提供を考えるべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この委託料は、愛成会、弘前豊徳会の所有する施設においてお試し居住実施のための環境を確保するための経費や、移住者を含む地域のアクティブシニアが地域住民と交流し、いきがいやコミュニティを形成することにより地域住民と連携した地域貢献の機会を創出し、シニアが活躍の場を見出す仕組みを構築する経費、移住相談、お試し居住の対応、地域貢献モデルや健康増進モデル構築に向けた関係者との協議、首都圏での移住相談者等に対する誘致活動等を行う地域コーディネーター設置のための経費等となっており、この事業を行うための必要最小限の費用となっています。お試し居住や地域貢献モデル事業、地域コーディネーターの取組は少しずつ成果が表れてきているものと考えています。</li> <li>・移住者に対する情報提供については、東京事務所の移住相談者リストから50歳以上のアクティブシニアを抽出し提供しているほか、事業主体においても地域コーディネーターが首都圏の移住セミナーや関係団体イベントへ参加し、サービス付き高齢者向け住宅のPR、施設における地域貢献モデル構築のための取組等について情報提供しています。</li> </ul>
	成田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住のための環境整備やサポートの充実に取り組んできた中で、さらに検証して具体的に移住のために何が必要なのか的を絞って計画的に事業に取り組むことが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの検証の中で、移住を決断するための重要な要因の1つとして「仕事」が挙げられます。アクティブシニアの移住者は、「年金生活予定者」、「起業を検討している者」、「就職を検討している者」などがありますので、希望に沿った仕事情報などを的確に提供するとともに、働き方のモデルなどを提示し、移住後の生活がイメージできるような取組を行いたいと考えています。</li> </ul>
	外崎委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入先が有料老人ホームである程度の資産を所有した層に絞られていることから富裕層が魅力を感じる要素も必要だと思う。</li> <li>・アクティブシニアについては身体機能の低下のための取組も見られるが、身体機能の予防ができていないか把握する必要がある。元気なアクティブシニアの移住を推進しても数年後に介護が必要な状態になれば介護保険料の増加、現役世代の負担増になるばかりのため。</li> <li>・専門職（医師、リハビリ職、看護など）のアクティブシニアの移住推進も1つの手ではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体である「愛成会」は、学校や住宅地に近く、多世代の住民との交流が可能な「多世代交流型」の居住環境としてのサービス付き高齢者向け住宅であり、地域との交流による地域貢献ができる居住環境として情報提供しています。また、「弘前豊徳会」は、観光地に近く、観光に関する活動への参加が可能な「観光地隣接型」の居住環境として富裕層を含めてPRしています。</li> <li>・健康増進モデルは本年3月から始まったばかりですが、今後、事業主体の「弘前豊徳会」と連携し、アクティブシニアの状況を把握していきたいと考えています。移住による介護保険料の増加は、この取組でサービス付き高齢者向け住宅などの対象施設に居住した場合、住所地特例により移住前の自治体の被保険者となり負担することとなり当市の負担は増加となりません。</li> <li>・ご意見のとおり、医師等の確保は厳しい状況となっており、市として活躍してほしい人材でありますので、専門職のアクティブシニアを含めて取り組んでいきたいと思っております。</li> </ul>

都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業	森委員	・審議会でも意見が出ていたが、シングルマザー支援のニーズ掘り起こしのための対応策などさらなる検討を行って欲しい。全体的にはよい事業だと思われるので今後の展開に期待したい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度、ニーズ掘り起こしのための周知用パンフレットを作成し、以下の公共施設等に配置しました。</li> <li>《周知用パンフレット配置先》</li> <li>中南地域県民局（婦人相談窓口）</li> <li>子育て支援課（ひとり親家庭支援、婦人相談、家庭相談窓口）</li> <li>健康づくり推進課（母子保健、こころの相談窓口）</li> <li>ボランティア支援センター</li> <li>ハローワーク弘前マザーズコーナー（子育て中の女性の就労支援）</li> <li>ひろさき生活・仕事応援センター（生活困窮者支援）</li> <li>駅前こどもの広場（子育て相談等）</li> <li>弘前市母子寡婦福祉会（ひとり親家庭支援） など</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各窓口での相談対応の中で、支援ニーズを把握した場合には、マザーフィールドを紹介してもらえよう関係づくりを行っており、引き続き、支援対象者の掘り起こしを行っていきます。</li> </ul>
	斎藤委員	・指標③「シングルマザー応援会社での就労者数」で課題が残ったことを説明してもらいたかったが、説明がなければ解決のしようがない。	
	大西委員	・シングルマザー支援について、支援対象者の掘り起こしに課題があるとのこと。支援対象者へのアプローチを計画的、効果的に行ってほしい。支援を必要としている人はたくさんいる。どのような改善を行うのか、具体的に考えていく必要がある。	
	鴻野委員	・費用効果の見極めが足りない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「就農体験者受入事業」に関しては、受入先農業法人からは「補助労働力として大変助かっている」という肯定的な意見があるものの、研修生61名の受入に留まっていることから、市としても、事業内容に見直しが必要と認識しています。移住政策は時間がかかるという点や、昨年度までの2泊3日・7泊8日の短期間で成果が出なかったことを踏まえ、今年度は1ヶ月の長期コースを設けることや、当市の農作物を泉佐野市で販売する取組を実施するなど改善し、取り組んでいくこととしています。</li> </ul>
	斎藤委員	・指標①「就農体験受入者数」では、委託料の費用対効果をしっかり把握する必要がある。	
	外崎委員	・就労者に関しては、一定数おり評価できる。農業体験については2000万円という委託費が適正なのかどうかは確認する必要がある。内容が相場相当なのか？盛ってないか等を監査するというのも必要。実績の人数で単純計算で2～3日から一週間程度であれば一人当たり20万円くらいが予算として計上されているのはちょっと異常に感じるので、市税を投入している以上、市としても適正か評価するという姿勢は必要。市民が納得するような内容でなければ市税の無駄遣いと批判される可能性は否定できない。	

	<p>大西委員</p>	<p>・若年無業者を移住させることの弘前市へのメリットがわからない。無業若者の問題については社会問題として解決策を講じる必要がある。また人口減少問題対策としての移住を推進しているということも理解するが、これらを掛け合わせた時に、弘前市によってどんなよいことがあるのか疑問。当事業については都市間連携事業とのことだが、泉佐野市のNPO法人への委託と経費の支出について疑問。精査すべきと思う。</p>	<p>・厚生労働省が2020年度から、引きこもりなどで長期間仕事をしていなかった生活困窮者が農家で短期間の農業体験に参加する農福連携による新たな就労支援モデル事業を展開することとしています。長期間職についていない生活困窮者の中には、決められた時間に出勤する習慣を身に付けたり、他人と接することになれたりするなど、就労のために支援が必要な人も少なくはなく、農業体験への参加により、生活リズム改善やコミュニケーション能力向上にも効果が期待できます。</p> <p>・当市がりんごの後継者不足、そして泉佐野市が若年無業者の就労で困っていた際にマッチングが図られた経緯から、この事業が始まりました。実際に当市で受入れている研修生は、泉佐野市で農業研修を受けた方となっております。また若年無業者だけでなく、農業に関心のある大学生等も含まれております。当事業は次年度までの計画とはなっておりますが、民間での自走化に向け今年度から話し合いが進められており、引き続き、当市農業の後継者不足及び補助労働力確保のため、事業を継続したいと考えております。</p>
<p>都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業</p>	<p>田澤委員</p>	<p>・ローカルベンチャーの育成については、現地調査を経て受入組織とコーディネーターを配置しているということは評価できるが、その上でどのような取り組みをしているのか明確にし、広く市民も含め全国に発信したほうが良いのではないと思われる。</p>	<p>・ローカルベンチャーの募集に関しては、WEB上で募集サイトを制作し、東京都を中心に242回の説明会を実施（WEB説明会含む）した結果、説明会への仮エントリーを含め395名の申込があり、2名のコーディネーター（事務局）、及び4人のラボメンバーを選定するなど、情報発信という点で一定の効果がありました。</p> <p>・市民の認知度向上については、機を捉え、事業の積極的なPRに努めていきます。</p>
	<p>鈴木委員</p>	<p>・地域農業補助労働力の安定の確保以外にどのような事業内容に対して就労支援を考えているのか示してほしい。</p> <p>・ローカルベンチャーによる新規事業創業にどのような形で接触し、進めているのか？</p>	<p>・本事業内では、①地域での就農を目指す都市部の若年無業者等のほか、②生活困窮者や就労困難者、③ひとり親家庭の親（シングルマザー）、④地域での新事業展開を目指すローカルベンチャーを対象とした就労支援を目的としております。</p> <p>本事業以外には、総合計画の「政策⑥雇用」分野（総合計画p.110-113）で、休職中の若年者や女性などの資格取得・技能取得に向けた支援や、高齢者や障がい者の雇用促進、建設業・製造業分野への就職促進に関する取組を実施しているほか、伝統工芸分野の担い手育成や介護・保育分野の処遇改善等の取組を推進しています。</p> <p>・当市では、先進地視察、可能性のある事業パートナー探索などを行い、当市の課題や学都という当市の特徴を活かした6つの分野と自由提案の起業プロジェクトを設定し、起業家候補であるラボメンバーを募集・採用し、事業を展開しております。既にラボメンバーが決定し、動き始めている起業プロジェクトはりんご産業プロジェクト、ワイン産業プロジェクト、教育プロジェクトの3事業であり、そのほか現在募集中の起業プロジェクトとして野菜産業プロジェクト、ゲストハウス運営プロジェクト、学生シェアハウス運営プロジェクト、自由提案があります。</p>

ひろさきライフ・イノベーション推進事業	今村委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均寿命を高めることも大切だが、健康寿命を延ばすことがより有効。しかし、市民の中にはこの二つの違いすら認識していない者も多くいるのが実情。そのため、健康寿命を延ばすための対策へ注力していきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命の延伸に関する取組については、総合計画の「政策④健康・医療」分野『産学官民連携による健康づくり（総合計画p.90-91）』で取り組むこととしています。ひろさき健幸増進リーダーや弘前市食生活改善推進員などにご協力をいただき、健康づくり活動や健康教養を身に付けるための取組を推進していきます。</li> </ul>
	鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内のフィットネスクラブ等に協力してもらい、全市民の意識向上につながるような取り組みをしてはどうか。予防に対する勉強会、市民カレッジなどの開催を多くして、参加者を増やし、理解を深めるようにしてはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業で、市内デパート内に入居したフィットネスクラブに対し、市民の健康増進のためのフィットネスジム機器導入の助成事業を実施しております。引き続き、県からライフ関連産業分野の事業計画の承認を受けた事業者を対象として、市民の健康増進、短命県返上のための助成事業を実施していきます。健康意識向上のための市民カレッジ開催につきましては、弘前大学COIや地元企業等と連携し、昨年度、「健康道場」と題してヒロロにおいてウォーキングのスタンプラリーイベントを実施したところです。引き続き、弘前大学との連携による健康づくりの意識啓発を実施していくほか、健幸増進リーダーによる取組、食育の強化、20代30代の検診受診率向上対策など、幅広く取り組んでいきます。</li> </ul>
	外崎委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>リハビリにより身体機能が改善しアクティブシニアの仲間入りをしたり仕事復帰ができたなどの事例も出していければ移住者を増やす魅力の一つにすることができるのではないかなと思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>弘前大学医学部附属病院に医療用ロボットスーツのほか、VR（仮想現実）技術を活用したりリハビリ機器を導入するなど、弘前大学と連携して先端医療の導入に取り組んできました。市民の健康増進を目的として本事業を展開するほか、医療先進地であることを弘前の魅力の一つとして、移住者へのPRを行っていきます。</li> </ul>



ひろさきりんご産業イノベーション推進事業	森委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AIシステムを活用した事業がどれくらい進んでいるのかが気になる。りんご産業の将来的な展開を考えると必要な事業だと思われるので、さらにAI事業を積極的に進めて欲しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3DとVRの技術を組み合わせ仮想空間上で剪定技術の経験を積むことができる学習支援システムの構築を進めており、今年度中に生産指導の現場で使用できる程度まで完成する予定です。来年度からは、まずはJAと連携して試験運用と機能改善を行いながら実装と普及を目指していきます。</li> </ul>
	鴻野委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 弘前版生涯活躍のまち推進事業との連携を図っていくことも有効では。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業の新規人材育成に向けて行う研修では、60歳以上の参加者もいますので、ご意見のとおり弘前版生涯活躍のまち推進事業と連携し、アクティブシニアのニーズをとらえりんご産業の担い手確保につなげていきたいと考えます。</li> </ul>
	田澤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先進的な研究や開発の取組は非常に優れていて評価できるが、実際の現場の生産者まで伝わっているかどうか、又、同様にセミナーにより多くの生産者を呼び込むことが今後の課題だと思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ りんご産業イノベーションセミナーは、平成29年度は農業分野における先端技術を活用した研究開発や市が取り組む実証研究の紹介を中心に開催するとともに、昨年度はより具体的な事例として、国が進めようとするスマート農業の紹介やスマート農機の展示会を開催し、りんご産地における先端技術の活用や連携の可能性を学ぼうと、生産者、JA、教育機関、研究機関、企業関係者など、幅広い関心を集めています。</li> <li>・ 今後も生産者や関係団体、事業者との連携をさらに深めながら、ご意見のとおり現場の生産者やJA等の関係団体にもしつかり伝わるよう地域に見える形で発信し、機運や関心を高めながらイノベーションの拡大を図っていきます。</li> </ul>
	成田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業従事者が必要としているイノベーション事業なのか精査するべき。</li> <li>・ りんご産業を盛り上げるための内容ではあるが、技術開発や少子高齢化・働き手不足などはほかの分野と同じ問題点であるため、評価としてりんご販売額の結果についてのみ評価できなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業では、例えば学習支援システム構築にあたり、システムがよりよいものとなるよう現場の生産者の声を聞きながら取組を進めています。このほか、先端技術やスマート農業の可能性を探るセミナーの開催、人材育成や課題解決に向けたチャレンジへの支援など様々な取組を行っており、新たな手法や仕組みづくりに向けた実証的な取組が主ですが、ご意見のとおり、今後も現場の生産者の声に耳を傾けて事業を進めていきます。</li> <li>・ 本事業を通して、担い手不足への対策に向けた先駆的な取組を進めるとともに、現在従事している現場の方々の支援も行うことで、りんご販売額の向上にもつながるよう取り組んでおります。</li> </ul>
	外崎委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後拡大していく事を考えると外国語（中国語や英語等）の支援もあれば販路拡大につながれないか？日本だけだと人口は減少傾向であり、販売数を増やすのであれば外国で人口が多い国や富裕層が多い国をターゲットにしていく必要があるかと思う。（具体例として、人口が多い中国や、経済発展が著しいインドなどへの通信販売に販路を見出すための通訳や翻訳の支援）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ りんごの輸出については、台湾を中心に香港や東南アジア各国へ出荷されている一方で、中国やインドについては検疫条件などから現状で輸出ができない状況となっていますが、人口減少が進む中においては、ご意見のとおり新たな販路拡大は重要と考えていますので、県をはじめ関係団体と一丸となって輸出環境や市場ニーズを踏まえた販路拡大に努めるとともに、産地事業者の課題解決に向けたニーズも捉えながら取り組みを進めていきます。</li> </ul>
	高島委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ どの数値も目標を下回っており有効とはいえない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご意見のとおり、全てのKPIで目標値の達成に至っておらず、まだ課題が残る結果となっています。最終年度に向けてさらに取組を進め、目標値の達成を目指すとともに、将来のりんご生産の現場で生かせる成果につながるよう、引き続き生産者や事業者等と連携して取り組んでいきます。</li> </ul>

地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業	鴻野委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>「こぎん刺し」とその関連商品の販促やPRにも取り組んではどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「こぎん刺し」の商品については、ファッションデザイナーとコラボしたアイテム(ワイシャツの襟と袖がこぎん刺しのアイテム)等、本事業で開発した試作品の販売に向けて、現在、販売元も含めて検討・調整している段階です。</li> <li>今後も商品開発により、地域の稼ぐ力の強化につながるように取り組んでいきます。</li> </ul>
	鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業目的に対しては地道に取り組むをして結果の出る過程報告をしてほしい。目標値だけだと進んでいるのか不明なため、進捗状況はどうか。</li> <li>商品化したもの、古津軽、アップルティーなどを広く人が集まる場所で展示即売し、販路拡大を図るのも必要ではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の過程について、本事業は平成28年度から開始しており、28・29年度に人材育成に関する各種取組、様々な試作品及び観光コンテンツ開発を実施してきました。30年度には、これまで実施してきた事業の課題を整理し、将来的な地元定着や民間事業者等による自走化などを目指して、実施する事業を絞った形で取り組んでいます。</li> <li>商品化できなかった試作品や単発で終了することとなったイベント等についても、リアルタイムで進捗が伝わるよう、ホームページ・フェイスブックを中心としたSNS・広報ひろさき・全国メディアへのプレスリリース等を通じて、情報発信を行っています。</li> <li>商品化したものについては、上記の情報発信を行うとともに、積極的に首都圏での展示会等への出展を行っています。今後も首都圏を中心に国内の販路開拓に努めることとしており、展示会への出展、セレクトショップでの展示販売会等を検討しています。</li> </ul>
	斎藤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>津軽塗・こぎん刺しの良さを発信していくには、まず弘前市民が愛用してからだと考える。津軽塗・こぎん刺しを市民の生活の中に取り入れることが必要だと思う。学校教育のカリキュラムもあるので、なかなか授業に取り入れるのは難しいと思うが、弘前の小・中学校に在籍したら必ず両方を体験する仕組みを作ってはどうか。小さい頃にこれらに愛着をもってもらい、その良さを発信してもらいたい。さらに進化させてもらいたい。</li> <li>また、市民も津軽塗の箸を自分でつくる日、こぎん刺しのコースターをつくる日を市で一斉につくってはどうか。公民館活動で全公民館で同じ日に実施するなど。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市には津軽塗・こぎん刺しをはじめとした魅力ある伝統工芸品が数多くありますが、国内外における認知度は十分とは言えないのが現状です。</li> <li>いただいたご意見のとおり、当市の伝統工芸品の良さを発信するためには、地元の人により深く知ってもらうきっかけづくりが必要であると考えており、弘前市総合計画の中で「地域産業魅力体験事業」に取り組んでいます。本事業では、小・中学生の早い段階から地元生産品を知り、その技能を体験できるような事業等を実施しています。</li> <li>また、小・中学校の9年間を通じて、子どもたちに郷土への愛着と誇りを育む郷土学習「ひろさき記(まんじ)学」も実施しており、伝統工芸品を含めた郷土「弘前」の歴史や文化等を学習するとともに、郷土の歴史・文化を繋いでゆく人材の育成に取り組んでいます。</li> </ul>
	外崎委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>1つ1つの事業として終わるのではなく、様々な企画や場、人と繋がる仕組みもあると良いと思う。</li> <li>イベントもただ1回開催するのではなく、スタンプラリーのような方式で春夏秋冬すべて参加で記念品贈呈を行ったり、春夏はこれ、秋冬はこれというように、連続性を持たせるのも面白いと思う。</li> <li>また、文化品の販路については、海外も視野に入れたり、クルーズ観光と連携したりするのもありかと思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いただいたご意見のとおり、1つ1つが単体のイベント等で終わらないように、連続性・関連性を持たせることは重要であると考えています。各事業は、民間事業者等と連携して将来的に自走できるように検討しながら事業を進めており、連続性・関連性についても検討して進めます。</li> <li>工芸品に関して、海外展示会へ出展したこともありますが、なかなか結果に結びついていないこともあり、今後は開発商品の認知度向上を図りながら、インバウンド等の外国人観光客への販売促進等も行います。</li> </ul>
	森委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>話題性のあるイベントを実施してはいるが、それほど情報発信の効果はなかったのではないかと。その意味では、事業内容を絞り込むことはよいと思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度、これまで実施してきた事業の課題を整理し、将来的な地元定着や民間事業者等による自走化などを目指して、実施する事業を絞った形で取り組んでいますので、引き続き効果的な取組となるよう進めます。</li> </ul>
	大西委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信を目的とした事業なのか、担い手育成のための事業なのか、新たなコンテンツ開発の事業なのか、柱を明確にした方がよい。</li> <li>新たなコンテンツを開発しつつ、担い手も育成したいのであれば、発すべき情報はよりポジティブでクリエイティブなものが必要。思い切った斬新なクリエイションを希望する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、シティプロモーションの一環として実施しておりますので、効果的な情報発信ができるよう検討して進めます。</li> </ul>

弘前さくらまつりにぎわい創出事業	高島委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宿泊者数について具体的な対策を示してほしい。</li> <li>・ 民業圧迫と指摘されるかもしれないが、市営住宅で空きがあるのであれば、そこを宿泊施設として貸し出すことなどできないのであろうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 弘前さくらまつりに関連した宿泊者数については、桜が早咲きでゴールデンウィーク後半にソメイヨシノが散ってしまった年に、宿泊キャンセル等により5月の宿泊者数が減少する傾向があります。</li> <li>・ 本事業の指標となる宿泊者数を増加させるためには、まつりの後半を盛り上げる仕組みが必要となり、集客につなげるための鉢植えの展示方法を検討するほか、弘前観桜会100周年事業実行委員会が実施する事業等とも連携しながら、特にまつり後半の魅力を高めて宿泊者数の増加を図りたいと思います。</li> <li>・ ご意見いただいた市営住宅の宿泊施設としての利用ですが、市営住宅は公営住宅法に基づき、国の補助を得て一般に住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃でこれを賃貸することを目的としており、用途が居住用に限定されています。</li> </ul>
	今村委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉢植えではなく、直植えして長期間桜が楽しめる弘前公園づくりを目指してもいい時期に来ているのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 弘前公園は国の史跡として指定を受けており、江戸時代までの状態を保存しておくべき公園となっています。現状では明治以降に植えられた桜に対して、現状以上の本数に増やすような現状変更申請は認められていないため、鉢植えの桜によりまつりの魅力を高めているほか、現在ある桜の長寿命化などに取り組んでいます。</li> </ul>
	鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 桜の老齢化に伴い、鉢植えの桜を植樹してはどうか。2,600本という現在の本数から増やすことは不可能なのか検討してはどうか。</li> <li>・ 本年は剪定した樹木の花の密度が薄いように感じた。さくらまつり100回目となる来年は、ゴールデンウィーク期間も楽しめるようなイベントを企画してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご意見いただいたとおり、本事業において集客につなげる展示方法を検討するほか、弘前観桜会100周年事業実行委員会が実施する事業等とも連携しながら、期間を通して楽しめるようなさくらまつりにしていきたいと思ます。</li> </ul>
	斎藤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先日の審議会で遅咲きの桜の鉢植えについて話題となり、一ヶ所にまとめて置くことがよいと意見があったが、今年のように本丸に行くまでに観る形式でよいと思う。本丸に行けば、秀峰岩木山（晴れていれば）・弘前城と人々を感動させるものがあるため。</li> <li>・ 今年、満開の桜を観れなかった方は、来年・再来年にまた弘前に足を運んでもらえる工夫があるとよい。今でも入園チケットを配っているが、満開の桜やきれいな花筏を体感できる仕掛けを考えてみてはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 満開の桜がいつでも見られる取組として、「スマートグラス(メガネのように頭部に装着して使用する機器)」を使用したツアーにより、弘前公園の桜を360度パノラマ画像で体感できる取組も実施しています。</li> <li>・ 弘前市のシティプロモーション等で、満開の桜の映像も情報発信しており、「スマートグラス」に関する発信等と合わせて、来年・再来年も弘前に足を運んでもらえるような取組にしていきます。</li> </ul>
	外崎委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ さくらの鉢植えは良いと思うが、飾り方・見せ方については、デザイン力がある方に依頼するのも1つの手である。また、色彩の専門家の指導を受けて色合いを工夫したりなども1つの方法として有効だと思う。</li> <li>・ さくらまつりは桜が主役であるが、さくらまつり期間中に桜が散ってしまった場合でも楽しめる観光ルートの創出やイベント企画で「地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業」とコラボレーションして企画を連動させたりするのも観光客の方に来てよかったとリピーター化につなげられる可能性も高まるのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご意見いただいたとおり、本事業において集客につなげる展示方法を検討するほか、弘前観桜会100周年事業実行委員会が実施する事業等とも連携しながら、期間を通して楽しめるようなさくらまつりにしていきます。</li> </ul>

地方創生推進交付金活用事業  
1. 弘前版生涯活躍のまち推進事業

【差替】



地域再生計画の期間	事業の概要	
平成28年度～令和2年度(5ヵ年)	本市のまちの魅力に共感するとともに、地域課題の解決に貢献する意欲のあるアクティブシニアの移住を受け入れ、地域住民をはじめとする多様な主体と交流・協働しながら就業、ボランティア等に携わり市内で活躍することを通じて、様々な地域課題の解決に寄与するような仕組みを構築します。	
連携自治体	【平成30年度実績】	【令和元年度実施計画】
なし	①地域再生推進法人を中心に移住検討者が具体的な生活をイメージするためのお試し移住を実施するとともに、地域貢献モデルを構築 ②事業の安定的運営を目指し、地域の人材ニーズに基づき産業の担い手育成や就業機会を提供 (①、②実績額計(委託料):1,996千円) ③地域コーディネーターの設置 (実績額:1,819千円) ④移住検討者の掘り起こしや情報発信・相談対応の実施 (実績額224千円) ⑤健康増進プログラムの提供と本市ならではの先進的な取組みとなるモデルを構築 (実績額:2,791千円) ⑥移住者の安全・安心を支える仕組みの体制強化について検討	①地域再生推進法人を中心に移住検討者が具体的な生活をイメージするためのお試し移住を実施するとともに、地域貢献モデルを構築 ②地域の人材ニーズに基づき産業の担い手育成や就業機会を提供し、自立的運営への移行を進める ③地域コーディネーターの設置 ④移住検討者の掘り起こしや情報発信・相談対応の継続 ⑤健康増進プログラムの提供と本市ならではの先進的な取組みとなるモデルを構築 ⑥移住者の安全・安心を支える仕組みの体制強化について継続検討

平成30年度実績額	重要業績評価指標(KPI)の推移							実績値を踏まえた事業の成果と今後について			
単位:千円	指標			H28	H29	H30	R元	R2(最終)	累計	事業効果※	これまでの成果と今後の方針
6,830	指標①	弘前版生涯活躍のまち移住者数	目標	3人	15人	16人	16人	20人	70人	地方創生に効果があつた	【これまでの成果】 平成27年度に策定した「弘前版生涯活躍のまち構想」を基に、平成28年度には地域再生計画を作成し、国の認定を受け、支援が受けられることとなりました。また、事業の運営推進機能を担う事業主体2者を公募により選定するとともに、平成30年3月には、「生涯活躍のまち形成事業計画」を作成し、事業主体を核とした事業推進に取り組んでおります。 平成30年度は、「多世代交流型」のモデルとして選定した事業主体において、お試し居住の取組を継続したほか、アクティブシニアの活躍の場づくりを目的としたイベントなどを開催しました。また、平成30年度末に「観光地隣接型」のモデルとして選定した事業主体において、新たにサービス付き高齢者住宅を開設しました。  【今後の方針】 平成29年度に2件目の地域再生推進法人を指定し、「観光地隣接型」の居住環境を整備する予定であったが、施設建設に係る様々な方針の決定や国の補助金の申請手続き等に時間を要し、居住環境の完成が平成31年3月に遅れたことにより、移住者数などは目標数値を下回っているものの、今後は、新たに整備した居住環境であるサービス付き高齢者向け住宅を整備した事業主体の取組も加わることから、地域交流拠点を活用した活躍の場づくりなどの環境整備を更に充実させるとともに、移住検討者の掘り起こしや情報発信等に継続的に取り組み、アクティブシニアの移住促進に繋げていく方針です。
			実績	1人	6人	15人			22人		
	指標②	ボランティア参加者数及び就業者数	目標	18人	28人	33人	38人	43人	160人		
			実績	0人	20人	37人			57人		
	指標③	市の移住サポートセンターで受け付けた50歳以上の相談者数	目標	18人	19人	20人	21人	22人	100人		
			実績	28人	52人	51人			131人		

※「地方創生に非常に効果的であった」、「地方創生に相当程度効果があつた」、「地方創生に効果があつた」、「地方創生に効果がなかつた」の中から一つを選択。